

輸出物価「契約通貨ベース」高水準、株高支援 47年ぶり、為替中立、海外での需要・競争力・価格転嫁力反映

(株) ジャパンエコノミックパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2026/8/17 (月)

日銀の7月輸出物価指数では円安影響が中立で、海外の需要や国内輸出品の価格競争力、価格転嫁力が反映される「契約通貨ベース」が、前年比+10.1%の大幅上昇となった。3カ月連続で約47年ぶりの大幅プラスになっている。あくまでも世界的なAI・半導体関連製品の価格上昇が影響しており、日経平均株価の関連株偏重の上昇というバランスの悪さが裏付けられている。一方で従来型の輸送用機器や電気機器、機械などの輸出物価もプラスとなっており、円安・コスト高にあって企業収益と株価の下支え要因となりやすい。

円安影響中立、海外での値下げ耐久力などの参考

「輸出物価指数は、海外市場における財の価格・需給動向や、為替変動等を受けた国内企業の価格設定行動を反映している。そのうち『円ベース』は為替変動の影響を大きく受ける一方、『契約通貨ベース』は為替変動を除くことができるため、国内企業の海外における短期の価格設定行動の変化を把握することができる」――。

日銀は企業物価統計での輸出物価に関し、このような解説を行っている。契約通貨ベースでの輸出物価については、経済産業省から「輸出先の海外需要サイドからみた場合の製品価格」、「海外現地での日本製品の輸出相手にとっての仕入価格」といった意味付けがなされてきた。

過去実績として契約通貨ベースの輸出物価は、円安影響が中立化され、海外の景気や需要動向と密接な相関性を有している。同時に現在の対世界輸出は中国など新興勢力との競争が厳しくなっているが、日本製輸出品の価格競争力のほか、付加価値や希少性・必需性の度合いを示す値下げ耐久力、価格転嫁力などの参考指標となる。

最新7月の日銀・輸出物価指数は、契約通貨ベースが前年比+10.1%となった。昨年6月の-1.9%を最低ボトムとして上昇に転じ、今年5月が+11.6%、6月は+11.4%と2桁プラスが続いている。1979年以来、約47年ぶりの大幅上昇となってきた。

背景としては米イラン戦争などにより、世界的な物価上昇を受けた輸出相手先の物価上昇影響がある。同時に現在はグローバルでAI・半導体関連製品の価格が上昇するなか、日本の関連輸出品も現地通貨ベースで押し上げとなっている。

輸出物価指数の契約通貨ベース前年比では、7月の品目別でモス型メモリ集積回路が前年比+304.8%という記録的な上昇となったほか、半導体製造装置(除くフラットパネルディスプレイ製造装置)

が+4.3%といったプラスが示された。

業種別でも電気・電子機器が前年比+26.3%と、突出した上振れとなっている。今年の日本株市場での日経平均株価は年初以降、AI・データセンター・半導体関連株の偏重した上昇というバランスの悪さが示されてきた。輸出物価では改めて、特定業種の偏りが裏付けられている。

それでも7月の業種別では、従来型の産業である輸送用機器が+1.5%となり、昨年8月の-3.4%を最低ボトムとしたプラス回復が示されている。それ以外でも電気機器が+5.0%、はん用・生産用・業務用機器(機械)が+2.3%となり、それぞれプラス化となっていた。海外の景気改善と需要増加、日本製輸出品の需要増加と価格転嫁・値上げ可能状況などを示すものだ。国内での円安・コスト高といった中でも、関連企業の採算性や収益、株価は支援材料となりやすい。

半導体影響も「総平均」は日経平均と相関実績

輸出物価指数の契約通貨ベース前年比は、現在のような特定業種の上振れ偏重があっても、「総平均」ベースでは日経平均と相関実績を有してきた。企業収益でも内閣府の全産業・営業利益などと、前年比ベースで連動実績がある。

最近の同前年比は昨年9月以降、前年比プラス化の基調が維持されている。こうした輸出物価のプラス局面の場合、日経平均は単月ベースでの下振れがあっても、基本的な基調として月間安値が4カ月前の月末値を上回る傾向が見られている。

その点で当座の日経平均は、4カ月前の月末値方向が「月間の安値メド」や「買い場」として注目されやすい。現在の8月の場合、4カ月前は4月であり、4月の月末値は5万9284円となっている。8月は5万9284円方向が下値メド、あるいは下落局面でも5万9284円は上回る推移が注目される。

9月の月間安値で参考になる4カ月前の月末値は、5月末の6万6329円となっている。

輸出物価の契約通貨ベース前年比は、日経平均の月間高値・前年比とも基本的な基調トレンドという点で相関実績を有している。現在は輸出物価が前年比プラス基調となる中、日経平均の月間高値・前年比は7月が+71.1%、8月が13日時点で+56.8%というプラス傾向にある。

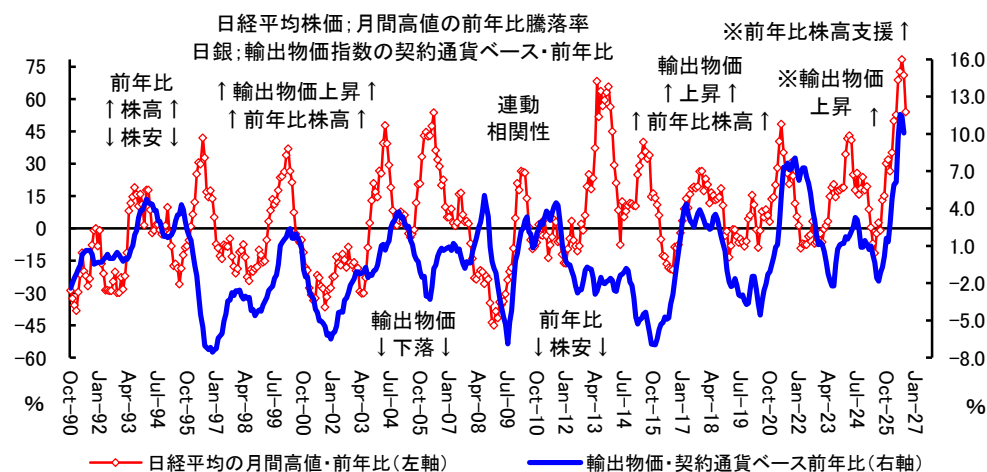
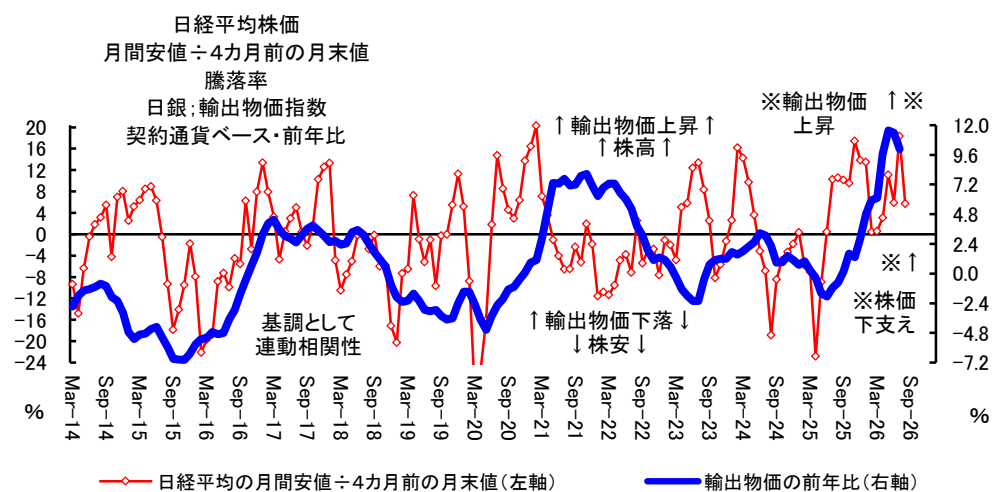
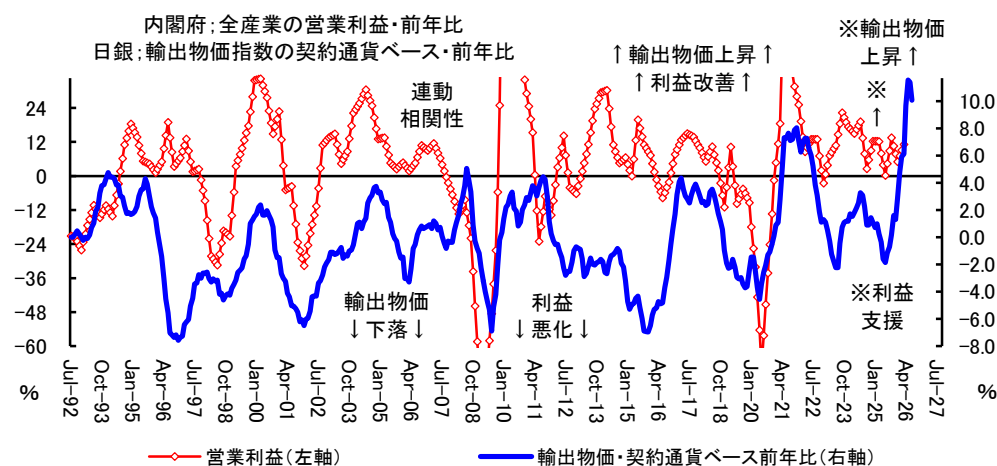
今年の日経平均は1月の+35.2%以降、前年同月比でのプラス率を拡大させてきた。先行きの月間高値メドで参考になる1年前の月間高値は、昨年9月から12月にかけて4万5000円から5万2000円とな

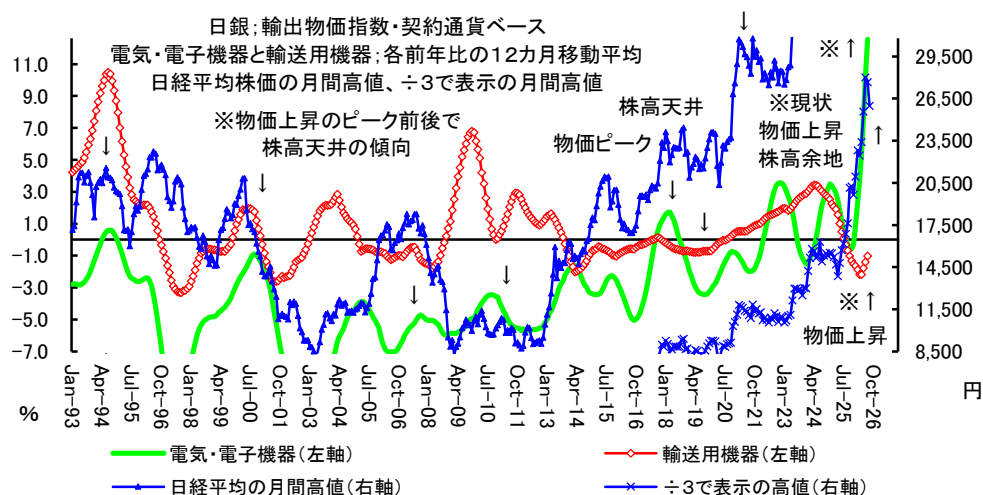
っている。今後9-12月にかけては、控えめの前年比+30%で5万9000円から6万8000円、+40%で6万4000円から7万3000円、+50%で6万8000円から7万8000円という計算になる（直近高値は6月の7万2831円）。

過去、輸出物価の契約通貨ベース前年比は、主要業種の物価がトレンドを示す12カ月移動平均で上昇の天井ピークを形成する前後で、日経平均も天井高値の到達から反落となるパターンが見られてきた。その点、7月段階では「電気・電子機器」前年比が

12カ月移動平均で+12.6%となり、6月の+10.2%などに対して上昇基調を維持させている。AI・半導体特需の影響を受けているが、まだ天井接近の兆候は見られていない。

「輸送用機器」は-1.0%となっている。今年3-4月の-2.2%を最低ボトムとして底入れしてきた初期段階にあり、先行き物価上昇の伸びシロが残されている。日経平均も連動した株高余地の伸びシロ残存が注目されやすい。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。